

# 新たな北海道総合開発計画の策定に向けて

---

平成27年5月15日

国土交通省 北海道局

## 1. 新たな計画検討の背景

### (1)時代の潮流

- ①人口急減・超高齢化
- ②グローバル化の更なる進展と国際環境の変化
- ③大規模災害等の切迫

### (2)政府における重点的な政策課題の変化

## 2. 基本的考え方

### (1)北海道開発の意義

- 北海道の資源・特性を活かして、その時々の国の課題の解決に貢献

### (2)状況認識とビジョン

#### 【来たるべき10年の位置付け】

- 「生産空間のサバイバル」「地域としての生き残り」を賭けた期間
- 北海道新幹線の開業など地域の飛躍の契機を内包する期間

**ビジョン**:2050年を見据え、「**世界水準の価値創造空間**」を形成

## (3)施策フレームワーク

### 【課題への戦略的対応方針】

- ①地域の維持を目指し機能分担と連携を図る「**地域構造**」の保持・形成
- ②人材育成、交流・協働人口拡大等による「**多様な人材の確保・対流の促進**」

### 【課題に対応した主要施策】

- ③**人が輝く地域社会**～「世界水準の価値創造空間」の形成に向けた環境整備・対流促進
- ④**世界に目を向けた産業**～「しごと」を創り「外貨」を稼ぐ産業の振興(農林水産業・食関連産業、観光等)
- ⑤**強靱な国土**～再生可能エネルギーの活用、バックアップ機能の強化等を通じた強靱な地域の形成

### 【施策推進に当たってのポイント】

- 「**人**」こそが来たるべき時代の北海道の「**資源**」であり、**人材の育成・活用**を重点的に実施
- 民間の主体的な参画を促進し、関係者が連携するための**産学官のプラットフォーム**を重層的に展開

### 3. 地域構造

### 4. 多様な人材の確保・対流の促進

## 第2 各論

### 5. 「世界水準の価値創造空間」の形成に向けた環境整備、対流促進

### 6. 農林水産業・食関連産業

### 7. 観光・国際戦略

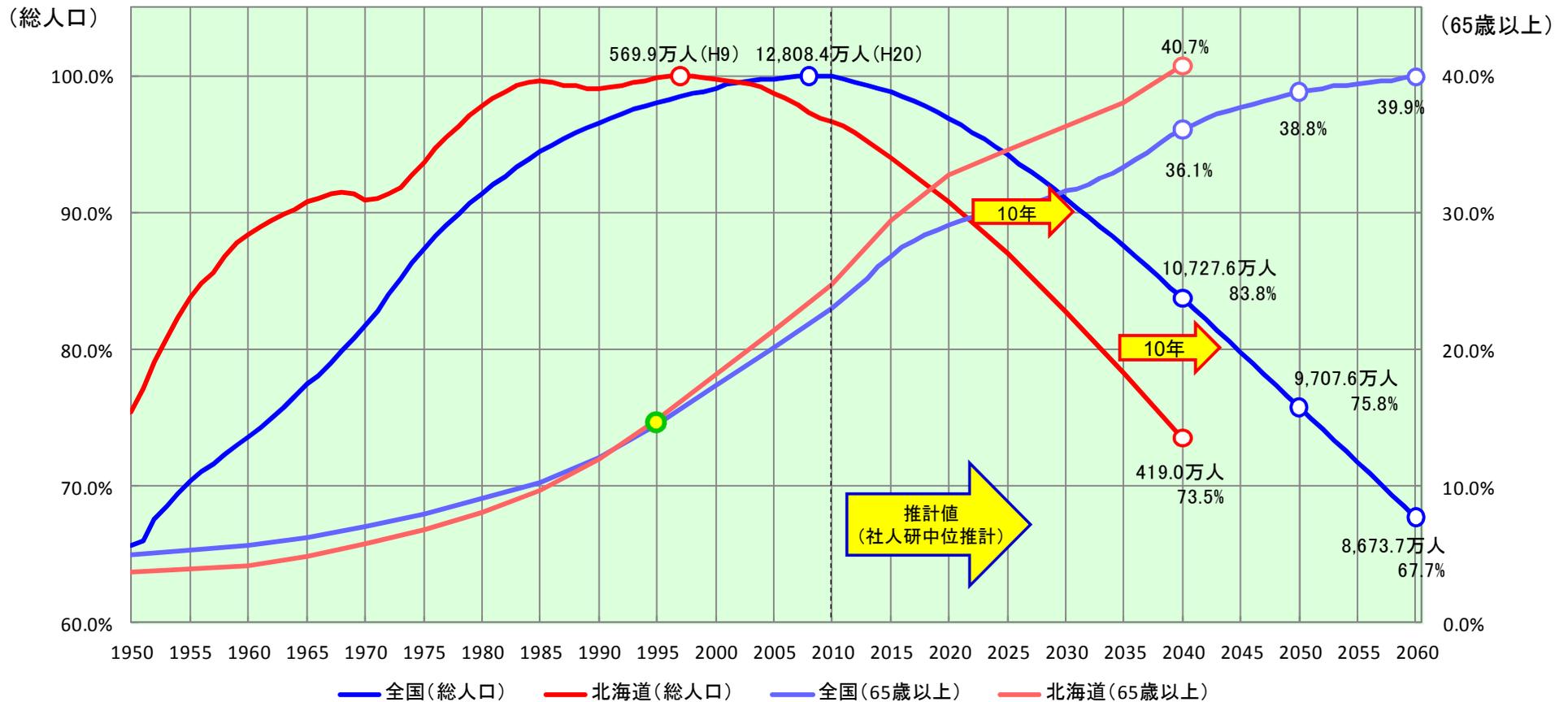
### 8. 産業政策

### 9. 環境・エネルギー

### 10. 強靱な国土づくりへの貢献、安全・安心な社会基盤の形成

- ・日本の人口は、2008年(平成20年)をピークに減少しており、2050年には、9,708万人と予測されている。
- ・北海道の人口は、1997年(平成9年)をピークに減少しており、ピーク人口の10%減、20%減ともに全国に約10年先んじて迎えると予測されている。
- ・1995年(平成7年)には北海道の高齢化率は全国を上回っており、高齢化は全国を上回るスピードで進展していくと予測されている。

全国と北海道の人口及び高齢化の推移(全国はH20を100%、北海道はH9を100%とした場合)



出典:総務省「国勢調査」、「人口推計」

国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「出生中位・死亡中位仮定」、「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」  
 沖縄県「沖縄県統計年鑑」

注:1951年の全国の総人口には、沖縄県を含まない

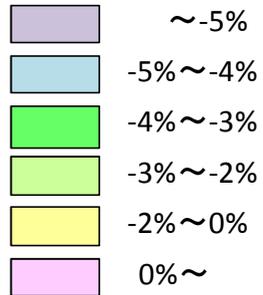
2010年までの高齢化率の算定においては、年齢不詳の者を除外している

# 道内各圏域からの人口移動の状況(1990年～2010年)

・1990年～2010年までの各圏域からの人口移動では、札幌以外は全て転出超過となっており、圏域人口に占める転出超過の割合は、宗谷・留萌・上川北部・中空知・南檜山において大きく、東胆振・十勝・上川中部は比較的小さい。

道内各圏域からの他圏域及び道外への人口移動の状況(1990年・2000年・2010年の平均)

○数値は、1990年・2000年・2010年の国勢調査による各圏域の人口に占める転入超過の割合の平均値  
【(調査年次の移動人口※1 / 調査年次の圏域人口) / 3】  
[数値及び下記凡例で表示]



※1 国勢調査の移動人口集計(調査時の5年前の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について集計したもの)における[転入]-[転出]により作成

○各圏域から転出超過(転入<転出)となる他圏域及び道外への移動の内訳  
[各圏域を始点とする矢印の太さで表示]

矢印の太さの例

